

事務事業コード	711111	事務事業名	行政評価推進事業			担当部	企画部			
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり			担当課	行政改革推進課				
施策名	2	信頼される行政経営の推進			グループ	行革推進グループ				
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保			電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計		事業期間 根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					
	款	総務費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度~)					
	項	総務管理費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~ ~)					
	目	企画調整費			霧島市行政評価実施要綱					
	コード	711111								
関連計画		霧島市総合計画								

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

霧島市は、市の行っている事務事業や総合計画の施策を評価することにより、その結果を総合計画の進行管理や次年度の予算編成、事務事業の改革改善に活用し、計画・評価・予算が連動した行政経営をめざしており、行政評価はその前提となるものである。

- 事務事業評価(4~6月)
- 施策評価(6月~8月)
- 施策優先度評価(8月)
- 施策別事務事業優先度評価(10月)
- 事務事業の公表(11月)
- 外部評価(11月~12月)

*行政評価=自治体が「政策・施策・事務事業について、成果指標等を用いて有効性や効率性を評価することをさす。

平成22年度実績

議員研修(7月)
外部評価の開始(H22~)
行政評価運用マニュアルの内容検討
行政評価実施要綱の制定

平成23年度計画

事務事業の概要と同じ

② 活動指標 (事務事業の活動量)

単位

21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
567	366	500	550
59	0	50	50
3	10	30	40

ア 評価を行った事務事業数

事務事業

イ 二次評価を行った事務事業数

事務事業

ウ 外部評価を行った事務事業数 (H21は55人委員会で実施)

事務事業

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)

④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)

単位

21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
1,082	1,016	893	870
1,268	1,243	1,219	1,202
127,662	127,512	128,868	129,098

ア 市が行っている事務事業・施策

前年度の事務事業数(一般会計)

事務事業

イ 職員

職員数

人

ウ 市民

人口

人

⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)

⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)

単位

21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
422	251	500	550
%	未把握	未把握	
566	366	500	550

ア 事務事業が改革改善される

改善の方向性が検討された事務事業の数

事務事業

イ 政策体系にもとづいた目的意識・成果志向による業務を行う

目的意識・成果志向による業務を行っている職員の割合(アンケート調査)

人

ウ 市の事務事業を理解してもらう

評価結果を公表した事務事業の数

事務事業

⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)

⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)

単位

21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
%	27.8	40.0	45.0
%	59.9	65.0	68.0
27.8	40.0	45.0	50.0

ア 市民の意見や実態が市政に反映される

市民の意見や実態が市政に反映されていると認識している市民の割合

人

イ 行政の活動内容が明らかになる

市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合

人

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

22年度
(決算)

23年度
(予算)

当初予算額

318

補正予算

0

予算合計

318

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?

行政評価は旧国分市が平成14年度から取り組んでいたが、合併調整の中で新市発足後に取り組むことされた。

行政改革推進のための指針(平成17年3月)が出され、計画策定(Plan)→実施(Do)→検証(Check)→見直し(Action)のサイクル(PDCAサイクル)において住民の意見を見反する仕組みの構築が求められている。行政評価に取組む自治体も増えており、全国の市区の74%が導入し、うち、72%が公表している。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?

④ この事務事業に対する議会から出された意見

市民からの意見は特になし。

平成21年3月議会の行財政改革調査特別委員会の最終報告として、「評価のための評価に終わらず、予算編成に対して明確な根拠となる指針とすべきである」等の報告がなされた。また、その後の議会において、評価表をもとにした一般質問も出されるようになった。また、評価表の精度を高め、改革改善を進めるようにとの意見が出されている。

国庫補助金

0

県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

2,023

支出合計

2,023

事務事業 コード	711111	事務 事業名	行政評価推進事業	担当部	企画部
				担当課	行政改革推進課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	114		114	318		318	318		318
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	1,909		1,909						
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,023		2,023	318		318	318		318
財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
	一般財源	2,023		2,023	318		318	318	318
	計	2,023		2,023	318		318	318	318
補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 22 年 度	当初予算	2,288 千円	
	補正予算		
	第1回	第5回	
	第2回	第6回	
	第3回	第7回	
	第4回	第8回	
	予算合計	2,288 千円	

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業 コード	711111	事務 事業名	行政評価推進事業	担当部 企画部	担当課 行政改革推進課
-------------	--------	-----------	----------	------------	----------------

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由			
目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事務事業を評価して改善策を公表することで市の事務事業を市民に理解してもらえることができ、行政活動の内容が明らかになるとことにつながる。			
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う事務事業について、総合計画の施策の課題につながるのか、成果はどうであるのか、効率性や公平性はどうであるのか等を評価し、改革改善を行っていくことは市が行うべき役割である。			
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市が行う事務事業や施策について、評価をもとに改革改善を行って市民に理解してもらうためのものであり、対象意図とも妥当である。			
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	事務事業評価の対象数を増やすことにより改革改善に取組む事務事業数が増えることが期待できる。また、職員の意識改革については未把握のため、今後調査を行う。			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市の事務事業を評価する作業はこの手段以外になく、廃止すれば事務事業の改革改善の推進に影響が出る。			
効率性評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる □ 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)	市の事務事業を評価する作業はこの手段以外にならない。		
	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	H22までは職員のスキルアップのためにコンサルタントへ委託していたが、H23からは職員で研修を行うこととしている。H23の事業費は外部評価委員報償金であり、これ以上の削減はできない。			
D 公平性評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務事業評価表の作成や施策評価、評価表の点検作業や2次評価、改革改善の取りまとめ等に相当の時間を要することから、当面は職員の業務時間を削減することはできない。			
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に負担を求めるものではなく、また評価表はホームページや国分庁舎情報コーナーで公表しており公正である。			
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)				
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	作成された事務事業評価表の精度に相当のバラツキがみられる。前年度の評価内容をそのまま転記してあるものや、改善案が検討されていないものもあり、職員へのさらなる意識付けが必要である。 議会において、事務事業評価表を活用した一般質問が行われるようになってきており、事務事業評価に対する職員の認識も変わってくるものと考えられる。				

3 今後の方向性<PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3)具体的な改善計画	※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 ・評価表の作成時期を年度末の3月とし、4月以降に課内で協議して改善案をまとめてもらうようにしたため、3月までの担当者のもとで評価作業が実施でき、評価の精度向上が期待されるとともに、人事異動における引継ぎ資料としての活用も期待される。 ・改革改善案の一覧を作成し、改革改善の進行管理に活用する。 ・事務事業評価表のホームページでの公表について、広報で周知する。 ・今年度は施策別に2次評価を実施し、課題の大きい事務事業については外部評価委員会の意見を聴く。 ・行政評価に対する職員の意識調査を行う。	
② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成23年度の取り組みを継続して実施していくほか、議会への決算資料としての活用ができないかについて議会事務局と協議を行う。 特別会計、企業会計等についても、評価対象事務事業を拡大する。	